

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期
(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社エコス

【英訳名】 Eco's Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市中神町1160番地 1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 村 山 陽太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市中神町1160番地 1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長兼経営企画部管掌 村 山 陽太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成28年 2月29日
売上高	(百万円)	57,794	56,619	114,675
経常利益	(百万円)	1,417	1,775	3,546
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	844	1,002	1,531
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	858	1,007	1,357
純資産額	(百万円)	7,868	9,806	8,954
総資産額	(百万円)	36,235	39,239	36,257
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	92.26	100.67	164.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	78.56	87.08	137.44
自己資本比率	(%)	21.0	24.5	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,728	3,601	4,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,932	1,812	2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	697	1,278	147
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,014	6,071	3,004

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 6月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.04	55.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 52期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第51期第2四半期連結累計期間及び第51期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しや雇用情勢の好転もあり、個人所得は改善の傾向が見受けられます。然しながら個人消費については、購買力が回復基調にあるものの、経済の先行き不透明感もあり、概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。小売業におきましても、一部には品質重視の購買傾向も認められるものの、依然としてお客様の低価格志向は顕著であり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社は「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に2店舗（TAIRAYA武蔵藤沢店、TAIRAYA川間店）を出店し、不採算店舗4店舗を戦略的に閉鎖した結果、当四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は108店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格（エブリディロープライス）にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトへの変更など、グループ全体で5店舗のリニューアル改装を実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・ドライグロスリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響及び不採算店舗4店舗の閉鎖により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、578億62百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。なお、当四半期連結会計期間末以降、当期に当社グループにおいて5店舗の新規出店を予定しております。また、営業総利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ1億79百万円増加（前年同四半期比1.2%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ1億24百万円減少（前年同四半期比0.9%減）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益17億19百万円（前年同四半期比21.5%増）、経常利益17億75百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。最終利益につきましては、特別利益として新株予約権戻入益等3百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損1億35百万円が発生していることにより、10億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億82百万円増加し、392億39百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ21億30百万円増加し、294億33百万円となりました。これは主に、未払金が減少したものの、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加し、98億6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、60億71百万円（前連結会計年度末比30億67百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、36億1百万円の収入（前年同四半期は27億28百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の減少と仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、18億12百万円の支出（前年同四半期は19億32百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、12億78百万円の収入（前年同四半期は6億97百万円の収入）となりました。これは主に、新規長期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,136,917	11,157,917	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,136,917	11,157,917		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	6,000	11,136,917	2	3,113	2	3,386

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地 1	2,007	18.03
株式会社エコス	東京都昭島市中神町1160番地 1	1,156	10.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	656	5.89
平 邦 雄	東京都立川市	441	3.96
株式会社ママダ	茨城県筑西市横島230	295	2.65
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地 1	167	1.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	152	1.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	133	1.19
平 富 郎	東京都立川市	122	1.10
株式会社ナカジマ	茨城県筑西市下中山730番地 1	94	0.85
計		5,227	46.94

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社656千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社152千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,156,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,962,700	99,627	
単元未満株式	普通株式 17,317		
発行済株式総数	11,136,917		
総株主の議決権		99,627	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式2,600株(議決権26個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	1,156,900	-	1,156,900	10.39
計		1,156,900	-	1,156,900	10.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (人事部長兼総務部管掌)	常務取締役 (総務部長兼人事部長)	三吉 敏郎	平成28年6月16日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,024	6,091
売掛金	698	826
商品及び製品	3,453	3,216
原材料及び貯蔵品	26	25
未収入金	2,440	1,900
繰延税金資産	368	373
その他	525	709
貸倒引当金	70	61
流動資産合計	10,466	13,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,413	9,664
土地	6,685	6,685
その他（純額）	1,937	2,293
有形固定資産合計	18,036	18,643
無形固定資産	716	694
投資その他の資産		
投資有価証券	803	865
敷金及び保証金	4,722	4,557
繰延税金資産	1,121	999
その他	612	592
貸倒引当金	222	199
投資その他の資産合計	7,036	6,814
固定資産合計	25,789	26,153
繰延資産		
社債発行費	1	5
繰延資産合計	1	5
資産合計	36,257	39,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,280	7,163
短期借入金	1,200	-
1年内返済予定の長期借入金	4,867	5,257
1年内償還予定の社債	185	485
未払金	1,677	1,553
未払法人税等	609	565
賞与引当金	405	448
その他の引当金	216	176
その他	1,212	1,096
流動負債合計	16,654	16,747
固定負債		
社債	30	1,125
長期借入金	7,290	8,291
役員退職慰労引当金	534	557
退職給付に係る負債	1,089	1,046
資産除去債務	159	160
長期未払金	650	621
その他	894	883
固定負債合計	10,648	12,686
負債合計	27,303	29,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,113
資本剰余金	3,368	3,386
利益剰余金	4,433	5,237
自己株式	827	829
株主資本合計	10,069	10,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	55
土地再評価差額金	1,341	1,338
退職給付に係る調整累計額	15	21
その他の包括利益累計額合計	1,310	1,305
新株予約権	194	202
純資産合計	8,954	9,806
負債純資産合計	36,257	39,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	57,794	56,619
売上原価	44,164	42,429
売上総利益	13,629	14,189
営業収入	1,624	1,243
営業総利益	15,253	15,433
販売費及び一般管理費	13,838	13,713
営業利益	1,414	1,719
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	6	5
資材売却による収入	84	69
貸倒引当金戻入額	0	28
その他	11	12
営業外収益合計	117	132
営業外費用		
支払利息	62	53
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	22	21
営業外費用合計	115	75
経常利益	1,417	1,775
特別利益		
固定資産売却益	20	-
受取和解金	-	3
新株予約権戻入益	50	0
テナント退店違約金収入	0	-
特別利益合計	71	3
特別損失		
固定資産除却損	67	135
特別損失合計	67	135
税金等調整前四半期純利益	1,421	1,644
法人税、住民税及び事業税	394	526
法人税等調整額	181	114
法人税等合計	576	641
四半期純利益	844	1,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	844	1,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	844	1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	8
土地再評価差額金	4	2
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	14	4
四半期包括利益	858	1,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858	1,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,421	1,644
減価償却費	878	940
新株予約権戻入益	50	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	31
賞与引当金の増減額(は減少)	2	43
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51	51
ポイント引当金の増減額(は減少)	125	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	23
受取利息及び受取配当金	21	21
支払利息	62	53
コミットメントフィー	11	11
有形固定資産売却損益(は益)	20	-
固定資産除却損	67	135
たな卸資産の増減額(は増加)	225	238
未収入金の増減額(は増加)	895	539
仕入債務の増減額(は減少)	1,112	883
未払金の増減額(は減少)	597	140
その他	372	287
小計	3,446	4,224
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	62	51
コミットメントフィーの支払額	33	3
法人税等の支払額	630	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,728	3,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,842	1,777
有形及び無形固定資産の売却による収入	247	-
投資有価証券の取得による支出	301	107
投資有価証券の売却による収入	-	30
敷金及び保証金の差入による支出	79	25
敷金及び保証金の回収による収入	25	55
その他	16	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,932	1,812

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,360	1,200
社債の発行による収入	-	1,494
社債の償還による支出	330	105
割賦債務の返済による支出	79	134
長期借入れによる収入	6,900	4,200
長期借入金の返済による支出	3,114	2,809
株式の発行による収入	112	31
自己株式の取得による支出	295	1
配当金の支払額	136	198
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	697	1,278
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,493	3,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,520	3,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,014	6,071

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払いが見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは、従来の32.3%から30.9%に、平成31年3月1日以降のものは従来の32.3%から30.6%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円、再評価に係る繰延税金負債が2百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、土地再評価差額金が2百万円、法人税等調整額(借方)が40百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給料及び手当	5,587百万円	5,726百万円
賞与引当金繰入額	416百万円	423百万円
ポイント引当金繰入額	145百万円	123百万円
賃借料	1,801百万円	1,743百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	3,034百万円	6,091百万円
預入期間が3か月超の定期預金	20	20
現金及び現金同等物	3,014百万円	6,071百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	137	15.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成27年7月15日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成27年7月16日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の数 291,900株

株式取得価額の総額 295百万円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が295百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が827百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	198	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業、物流事業等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円26銭	100円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	844	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	844	1,002
普通株式の期中平均株式数(株)	9,152,542	9,961,938
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円56銭	87円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,596,080	1,555,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

株式会社エコス
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 島 康 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。